

市民クラブ 原田 勝二 議員

施政方針について

(質問) 防災減災の充実・教育施策の充実。

南海トラフ地震による津波浸水予測区域内の津波避難困難者のために、避難ビル空白地域に一時的な避難場所を確保できないか。

児童生徒の学力向上施策の一つである情報通信技術を生かしたICT教育環境の整備を、市全域の小中学校に均等に行うことができないか。

子どもたちのことを「本市の大切な財産・宝」というのであれば、これ以上他市に後れをとることは許されないと思うが。

(答弁) 今後は仮称「鈴鹿市総合計画2023」の中で進めてゆく。本年度は避難者対策として「基幹避難所」の整備を進める。

活用力を伸ばすための授業改善やICT機器の導入などにより「学力の底上げ」が進んでいると捉えている。小中学校は義務教育として教育の機会均等を基盤として取り組んでいる。今後も教育のIT化の実現に向けて充実した整備を進める。

公明党 池上 茂樹 議員

施政方針について

(質問) 子ども福祉施策の充実を図ることが重要と考える。子育て支援策として、妊娠から出産、青年期まで途切れのない総合的な子育て支援を図り、子どもに関する業務を集約した、子ども部の新設が不可欠だが子ども部設置の考えについて。また、乳幼児医療費の現物給付化の考えと、子ども医療費の助成を中学生の通院まで拡大すべ

きと考える。さらに5歳児健診の実施についての決意を問う。

(答弁) 子どもに関しての業務をできる限りワンストップで対応し、平成28年4月の機構改革に向けて市民の利便性が向上するよう取り組む。乳幼児医療費の窓口負担の現物給付の対象年齢を0歳から3歳未満で、平成28年度後半から平成29年度にかけて実施できるよう取り組む。また、中学生通院分までの助成対象の拡大については、乳幼児医療費の現物給付とあわせて実施する。5歳児健診も実施していきたい。

日本共産党 石田 秀三 議員

高齢者福祉と地域づくりについて

(質問) 鈴鹿市の高齢者施策の体制は、市社会福祉事務所と、鈴鹿亀山広域連合の二元体制になっている。これからの地域包括ケアシステムを一体的に進める上で、中二階のような広域連合の存在は大きな障害となり、解決すべき重要問題である。そもそも広域連合は、かつて亀山市

との合併を意図して設立されたものであり、鈴鹿市は合併しないとの選択をした時点で解消すべきだったのに、そのまま存続している「負の遺産」である。これからの介護・医療の新総合事業を進めるために、今この時期に鈴鹿市一本の体制に作り変えることを求める。

(答弁) 地域包括ケアシステムの体制づくりに向け、鈴鹿市と鈴鹿亀山地区広域連合が課題や問題点を共有化し、共同してその解決にあたりながら施策を推進していく。

代表質問は、市長の施政方針に対して各会派の代表者が考え方をただすものです。通常は3月定例会に行うものですが、本年は統一地方選挙による改選があったため、6月定例会にて行われました。